



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,162	4.1	438	11.7	316	△23.0	136	△52.4
2022年3月期第1四半期	8,801	-	392	694.7	411	913.0	286	922.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 870百万円(6.2%) 2022年3月期第1四半期 819百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.00	-
2022年3月期第1四半期	31.50	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,535	11,035	40.1
2022年3月期	26,087	10,364	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,033百万円 2022年3月期 10,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	5.7	1,550	15.5	1,450	1.9	1,050	1.8	115.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	9,127,338株	2022年3月期	9,127,338株
2023年3月期1Q	19,286株	2022年3月期	19,286株
2023年3月期1Q	9,108,052株	2022年3月期1Q	9,108,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、「新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンの途絶」と「半導体・電子部品の供給不足」の影響を受け、業界毎・地域毎・顧客毎に生産計画が大きく変動し、加えて、急激な円安の進行と資源価格の高騰、さらには物流コストの高騰などもあり、業績の先行きを正しく見通すことができない状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、パートナー企業と顧客との需給調整に努めるとともに、「中期経営計画2022」の最終年度として、持続的な競争優位を創出するために策定した「中期経営計画2022」の基本テーマ（「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」）の完遂に向けて取り組んできました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,162百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は438百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は316百万円（前年同期比23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

なお、当第1四半期累計期間において、為替差損117百万円を営業外費用に計上しておりますが、これは主に香港に所在する当社子会社（NIPPO（HONG KONG）LTD.）の過大資本を是正するための手続（同子会社が保有する有価証券等の所有権移転（同子会社から親会社である当社への所有権移転）を図り、その代金を原資として行う資本金の減額手続）を進めていたところ、同有価証券等の代金として当社が計上した「未払金」の評価替えによって発生した為替差損となります。本為替差損の発生理由は、当第1四半期累計期間内に発生した急激な為替相場の変動によるものでありますが、外部へのキャッシュ・アウトを伴う為替差損ではございません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、旺盛な半導体需要を背景にして、沖縄工場の研磨用キャリアとベトナム工場のドライフィルム受注が堅調に推移した一方、国内のスマートフォン関連部材受注の減少と中国のロックダウンによるサプライチェーンの途絶の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,139百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（バンコク）工場やインドネシア工場などのアセアン主力工場におけるパワートレイン系部品の受注が好調に推移し、半導体不足による国内顧客の減産影響をカバーすることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,620百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は378百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当セグメントの業績は、医療機器部品の受注は堅調に推移しましたが、「半導体・電子部品の供給不足」による顧客の生産計画の下振れが続き、プリンター関連部品の受注を計画通りに進めることができない中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,439百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期は12百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は48百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて668百万円増加し16,250百万円となりました。
これは商品及び製品が314百万円、現金及び預金が200百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて779百万円増加し11,285百万円となりました。
これは投資有価証券が256百万円、建物及び構築物(純額)が154百万円、建設仮勘定が125百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,447百万円増加し27,535百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて476百万円増加し13,063百万円となりました。
これは支払手形及び買掛金が501百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し3,436百万円となりました。
これは長期借入金が160百万円、繰延税金負債が122百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて777百万円増加し16,500百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円増加し11,035百万円となりました。
これは為替換算調整勘定が661百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国を含む世界経済の見通しは、「①半導体供給不足の悪化」「②新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大によるロックダウン」と「③資源価格(動力費を含む)の高騰の長期化又は悪化」の3つのリスクに加え、「④急激な為替相場の変動」と「⑤物流費の高騰の長期化又は悪化」も懸念される所であり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

これらのリスクは、業界毎・地域毎・顧客毎に異なるものの、第2四半期から第3四半期前半にかけて当社の連結業績に一定のマイナス影響を及ぼすと見込んでおり、これを考慮したうえで、2023年3月期の連結業績の見通しは、2022年5月13日に公表しました連結業績予想値である売上高37,500百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円を据え置いております。

また、上記連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想値であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	4,781
受取手形及び売掛金	6,339	6,325
電子記録債権	1,237	1,074
商品及び製品	1,709	2,024
仕掛品	316	360
原材料及び貯蔵品	784	910
未収入金	315	411
その他	301	366
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	15,582	16,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,650	9,179
減価償却累計額	△5,088	△5,462
建物及び構築物（純額）	3,562	3,716
機械装置及び運搬具	9,743	10,444
減価償却累計額	△7,919	△8,572
機械装置及び運搬具（純額）	1,824	1,871
工具、器具及び備品	1,173	1,228
減価償却累計額	△969	△1,009
工具、器具及び備品（純額）	203	219
土地	1,637	1,708
建設仮勘定	225	351
有形固定資産合計	7,452	7,867
無形固定資産		
その他	115	203
無形固定資産合計	115	203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637	1,894
繰延税金資産	139	159
退職給付に係る資産	12	12
その他	1,160	1,160
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,937	3,213
固定資産合計	10,505	11,285
資産合計	26,087	27,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,415	7,916
短期借入金	2,845	2,663
1年内返済予定の長期借入金	268	298
リース債務	198	156
未払法人税等	199	215
賞与引当金	312	260
その他	1,346	1,551
流動負債合計	12,586	13,063
固定負債		
長期借入金	526	687
リース債務	245	238
繰延税金負債	134	257
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,595	1,661
資産除去債務	168	177
その他	462	412
固定負債合計	3,135	3,436
負債合計	15,722	16,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	5,926	5,863
自己株式	△12	△12
株主資本合計	9,664	9,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	131
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	655	1,316
退職給付に係る調整累計額	△21	△20
その他の包括利益累計額合計	699	1,433
非支配株主持分	1	1
純資産合計	10,364	11,035
負債純資産合計	26,087	27,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,801	9,162
売上原価	7,273	7,548
売上総利益	1,528	1,613
販売費及び一般管理費	1,135	1,174
営業利益	392	438
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	4
為替差益	35	—
スクラップ売却益	8	16
その他	20	11
営業外収益合計	67	33
営業外費用		
支払利息	25	18
電子記録債権売却損	4	5
為替差損	—	117
その他	19	13
営業外費用合計	49	155
経常利益	411	316
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	416	317
法人税、住民税及び事業税	64	104
法人税等調整額	64	76
法人税等合計	129	180
四半期純利益	286	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	136

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	286	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	71
為替換算調整勘定	503	661
退職給付に係る調整額	35	0
その他の包括利益合計	532	734
四半期包括利益	819	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	870
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、「中期経営計画2022」の実行戦略として最適地生産の推進を掲げており、それに伴うグローバルでの生産コストの比較可能性及び同一の原価管理体制の確立の観点から、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されております。また、この変更に伴い、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,016	3,380	1,404	8,801	—	8,801	—	8,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	10	0	26	47	74	△74	—
計	4,031	3,391	1,405	8,828	47	8,876	△74	8,801
セグメント利益又は セグメント損失(△)	331	307	△12	626	21	647	△255	392

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△245百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,124	3,599	1,438	9,162	—	9,162	—	9,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	20	0	37	48	85	△85	—
計	4,139	3,620	1,439	9,199	48	9,247	△85	9,162
セグメント利益又は セグメント損失(△)	306	378	△14	671	20	692	△253	438

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△245百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。